

■ 施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	子ども・子育て
基本方針	切れ目のない子育て支援

施策番号	6-01-①
施策名	総合相談窓口の充実

施策の概要
 子育て相談センターにおいて、妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない相談支援をワンストップで行います。また、関係機関と連携しながら、必要な情報や支援を提供します。

成果指標(単位)	子育てしやすいと思う市民の割合(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	82	83	84	85
実績値	82.1	82.9	84.5	85.7	—

成果指標実績に対するコメント
 身近な相談先として、保健師・助産師・保育士を配置し、来所・電話・メールにて随時相談、また母子健康手帳交付時に全妊婦に対し相談を実施し、必要な情報提供や不安の軽減を図った。

施策の達成度評価
 相談内容に応じて各職種が専門性を活かした相談を実施し、保護者の不安を軽減した。継続支援が必要な場合は、個別支援計画を立て、養育支援会議で報告し関係機関との連携を図り、定期的に支援内容の評価も行き、切れ目のない支援を実施した。

評価に基づいた令和3年度の取組についての考え方
 母子健康手帳交付時の全件相談を起点に子育て期までの切れ目のない相談支援・情報提供を実施し、保護者の不安の軽減を図る。また、継続支援が必要なケースには、個別支援計画で支援の方向性の検討と評価を実施して支援の質の向上を図り、養育支援会議にて関係機関との連携を強化する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
総合相談事業(民生費)	子育て相談センター	○	母子健康手帳交付時や随時の相談を実施し、情報提供や不安の軽減を図った。継続支援が必要な場合は、関係機関と情報共有や連携を図り、必要な支援に繋がった。
総合相談事業(衛生費)	子育て相談センター	○	

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	子ども・子育て
基本方針	切れ目のない子育て支援

施策番号	6-01-②
施策名	母子保健サービスの充実

施策の概要
 子どもの健全な育成、健康増進を図るとともに、病気等の予防・早期発見・早期対応に努めるため、妊娠・出産・子育てを通して切れ目のない母子保健サービスを提供します。

成果指標(単位)	すこやか訪問の利用率(%)				
	平成28年度 (※基準値)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	98	98	98	98	98
実績値	96.2	93.2	96.3	94.5	—

成果指標実績に対するコメント
 児の長期入院や里帰り先での新生児訪問利用、訪問拒否等の理由の他、年度末には新型コロナウイルス感染症感染拡大への懸念から訪問延期・中止の希望もあり、目標値が到達できていない状況である。しかし、産前産後サポート事業として、産後1か月ころまでの産婦に電話相談を実施しており、すこやか訪問よりも早い時期での子育てへの支援も充実させている。

施策の達成度評価
 助産師や保健師によるすこやか訪問では、児や母の健康状態の確認、子育ての相談、養育状況の確認等を行い、子育て支援を行った。長期入院や里帰りなどによりすこやか訪問を利用されない人には、家族等への聞き取りや医療機関等と連携し、養育者への子育て支援を行った。

評価に基づいた令和3年度の取組についての考え方
 子育て相談センターにおいて、母子健康手帳交付時の全件相談を起点に子育て期までの切れ目ない相談支援・情報提供等を実施し、産後電話相談事業や産後ケア事業等と併せて子育て支援の充実に努め、安心して子育てできるまちづくりを行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項
 児の長期入院や長期里帰り、訪問拒否、年度末には新型コロナウイルス感染症感染拡大への懸念から訪問キャンセルもあり、訪問未実施の家庭がある。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
乳幼児健診事業	子育て相談センター	○	病気の予防や早期発見、早期対応につなげるための事業であり、各健診とも95%以上の受診率がある。
新生児訪問事業	子育て相談センター	○	利用率は目標値に到達していないが、すこやか訪問に行けなかった人については、電話や保健師訪問等で状況把握し、支援を行った。
妊娠・出産包括支援事業	子育て相談センター	○	産前産後サポート事業にて産後の母児の相談支援を行い、早期に支援が必要な人には、すこやか訪問や保健師訪問等の支援につなげた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
母子健康教室開催事業	子育て相談センター
妊婦健診事業	子育て相談センター
不妊・不育治療費助成事業	子育て相談センター
未熟児養育医療事業	子育て相談センター

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	子ども・子育て
基本方針	切れ目のない子育て支援

施策番号	6-01-③
施策名	子ども・子育て支援、ネットワークの充実

<p>施策の概要</p> <p>子育て支援センターやつどいの広場等を通じて子育て支援に係る様々な情報や、交流の場を提供するとともに、これを支える関係団体等のネットワークを強化します。</p>

成果指標(単位)	ファミリー・サポート・センター活動件数(件)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	3,849	4,061	4,182	4,345
実績値	2,895	2,968	3,249	2,914	—

<p>成果指標実績に対するコメント</p> <p>ファミリー・サポート・センターの活動件数は新型コロナウイルス感染症感染拡大予防の影響もあり、前年度より減少し、目標値を下回った。しかし、依頼会員の登録者数は増加している。また、(地域)子育て支援センターやつどいの広場、児童館の利用状況から、子育て相談や交流など、子育て支援の場の充実に対するニーズは高いと言える。</p>

<p>施策の達成度評価</p> <p>ファミリー・サポート・センターの提供会員の増加を図るため、HPや広報、町内会への回覧等で周知を行った。また、(地域)子育て支援センターやつどいの広場、児童館の運営により、親子が気軽に相談や交流ができる場を提供し、子育てに関する不安の軽減を図ることができた。</p>

<p>評価に基づいた令和3年度の取組についての考え方</p> <p>引き続きファミリー・サポート・センターの提供会員の増加に努めるとともに、子育て支援施設の運営により、子育て支援の場の充実を図る。また、子育て応援サイトとアプリを活用し、子育て情報の発信機能の強化を行うとともに、子育て支援機関とのネットワークや事業間の連携を図る。</p>

<p>施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項</p>

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
育児等支援家庭訪問事業(すこやか訪問事業)	子育て相談センター	○	先方の都合により訪問ができないケースを除いて、対象となる家庭に対して保育士が訪問し、子育てに関する情報提供および養育環境の確認を行うことができたため。
つどいの広場事業	子育て相談センター	○	市内2カ所で延べ11,626人の利用があり、親子が気軽に相談や交流ができる場を提供することができたため。
子育て支援センター運営事業	子育て相談センター	○	子育てをしている親子の交流等の支援を通じて、子育ての不安を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することができたため。
子育て支援拠点施設運営事業	子育て相談センター	○	子育てをしている親子の交流等の支援を通じて、子育ての不安を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することができたため。
草津っ子サポート事業	子ども家庭課	○	関係課と連携しながら制度の周知を行い、支援を必要とする家庭に対して、家事や育児の負担軽減を図ることができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
児童館運営事業	子育て相談センター
子育て支援事業	子育て相談センター
養育支援訪問事業	子育て相談センター
子育て支援会議運営事業	子ども・若者政策課
結婚新生活支援事業	子ども・若者政策課
児童福祉援護事務	子ども家庭課
子育て支援会議運営事業(子どもの貧困対策計画策定)	子ども家庭課
家庭教育推進事業	生涯学習課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	子ども・子育て
基本方針	就学前教育・保育の充実

施策番号	6-02-①
施策名	質の高い就学前教育・保育の提供

施策の概要
 幼稚園・保育所で培ってきた成果等を共有して、相互の連携強化を行い、教育・保育内容の統合と認定こども園化に取り組むとともに、質の高い就学前教育・保育を提供します。

成果指標(単位)	保育所等の待機児童数(人)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	0	0	0	0
実績値	0	2	0	70	—

成果指標実績に対するコメント
 施設定員3,685人(前年比133人増)に対し、申込者数は3,896人(前年比186人)となったが、入所調整により最終的に入所児童数は、3,767人(前年比150人増)となった。自然災害等による施設整備の遅れや保育士等の確保困難、保育需要の上昇などの要因により、保育所等の待機児童数は70人となり、前年度実績および目標値である0人から大幅に超過することとなった。

施策の達成度評価
 保育所・幼稚園の認定こども園化等や小規模保育施設の新設による定員133人増のほか、保育士等の安定的な確保と広報活動の強化を図ったものの、1~3歳児クラスにおいて待機児童が発生した。引き続き、保育需要に応じた定員確保と保育士確保に取り組む必要がある。また、市の教育・保育指針やカリキュラムに基づき、保育内容の充実と指導力の向上を図るとともに、小学校教育との円滑な接続をめざし、教育委員会との連携を図った。

評価に基づいた令和3年度の取組についての考え方
 「第二期草津市子ども子育て支援事業計画」に基づき、保育需要(量の見込み)を充足する定員確保を行うため、民間保育所および小規模保育施設の新設整備に対して支援を行うほか、公立幼稚園のこども園化に向けた整備を行うなど、待機児童の解消に向けて取り組む。幼児期の教育・保育の質の向上を図るため、子どもの発達に合わせた教育・保育を提供するための実践力を高めるとともに、学校教育との学びの連続性を見据え、接続期カリキュラムの見直しを行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項
 女性就業率の急激な上昇や、幼児教育・保育無償化による保育需要の上昇、民間保育園の施設整備の遅れなどが外的要因として挙げられる。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
民間保育所・認定こども園運営補助事業	幼児施設課	○	民間保育施設への運営補助金の支出により、安定的な保育の提供を支援した。
民間保育所・認定こども園運営事業	幼児施設課	○	民間保育施設への運営費の支出により、安定的な保育の提供を支援した。
家庭的保育事業	幼児施設課	○	家庭的保育施設への運営費や補助金の支出により、安定的な保育の提供を支援した。
小規模保育事業	幼児施設課	○	小規模保育施設への運営費や補助金の支出により、安定的な保育の提供を支援した。
保育所・認定こども園管理運営事業	幼児施設課	○	保育所や幼保連携型認定こども園の備品の購入や修繕料等を支出することにより、保育環境の充実を図った。
幼稚園・認定こども園管理運営事業	幼児施設課	○	幼稚園や幼稚園型認定こども園の備品の購入や修繕料等を支出することにより、保育環境の充実を図った。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
施設等利用給付事業(民生費・教育費)	幼児課	○	新制度への対応により、認可外保育施設や私立幼稚園等の無償化対象者への給付を開始した。
就学前教育サポート事業(民生費・教育費)	幼児課	○	保育カウンセラーが保育者と共に、子どもや保護者への支援の方向性を探り、保育の質の向上を図った。
幼稚園・認定こども園ステップアップ推進事業	幼児課	○	地域の特色や人材を活かして幼稚園・認定こども園の教育内容の充実を図った。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
民間保育所・認定こども園運営事業	幼児課
家庭的保育事業	幼児課
小規模保育事業	幼児課
保育所・認定こども園管理運営事業	幼児課
保育所・認定こども園運営支援事業	幼児施設課
保育所・認定こども園運営支援事業	幼児課
保育所・認定こども園指導研修事業	幼児課
幼保一体化推進事業	幼児課
幼保一体化推進事業	子ども・若者政策課
家庭支援活動事業	幼児課
保育所・認定こども園給食事業	幼児課
保育所・認定こども園健康管理事業	幼児課
利用者負担額管理回収事業	幼児課
病児・病後児保育事業	子ども・若者政策課
幼稚園・認定こども園運営支援事業	幼児施設課
幼稚園・認定こども園運営支援事業	幼児課
幼稚園・認定こども園管理運営事業	幼児課
幼稚園・認定こども園指導研修事業	幼児課
幼稚園・認定こども園保健推進事業	幼児課
預かり保育事業	幼児課
3歳児親子通園事業	幼児課
認定こども園給食事業	幼児課
私立幼稚園運営推進事業	幼児課
幼稚園教育振興運営事業	幼児施設課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	6-02-②	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	子ども・子育て
		基本方針	就学前教育・保育の充実
施策名	就学前教育・保育施設の整備		

施策の概要

安全で安心な保育環境を確保するとともに、質の高い就学前教育・保育を実現するために認定こども園等の環境整備に取り組みます。

成果指標(単位)	保育所等の利用定員(人)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	3,339	3,556	3,904	4,157
実績値	3,212	3,473	3,577	3,705	—

成果指標実績に対するコメント

保育所等の利用定員は、目標の3,904人に対し、実績は3,705人であった。この要因は、平成31年4月に開園を予定していた新規保育所1施設および、増築による定員増を予定していた既存保育所2施設が、平成30年度に発生した水害・地震・台風等の自然災害で資材調達や人材確保ができなくなり工期が延長したことに伴い、開園を平成31年度中に延期せざるを得なくなったこと、また、平成31年4月の開園に向けて平成29年度に実施した民間保育所新設に係る公募において、必要な定員数を確保することができず平成30年度に再公募をせざるを得なくなったことに伴い、開園が令和2年4月となったことによるものである。

施策の達成度評価

保育所等の利用定員は、平成30年度と比較して128人増加した。これは、志津および山田幼稚園のこども園への移行に伴う保育定員の増設や、小規模保育施設の公募による新規開設、民間保育所および幼稚園の認定こども園化に伴う保育定員の増加などによるものである。
 今後は更なる保育需要に対応するため、令和2年度からスタートした「第二期子ども・子育て支援事業計画」に基づき、必要な保育定員を確保することを通じて、待機児童解消を目指す。

評価に基づいた令和3年度の取組についての考え方

令和3年4月に開園予定の民間保育所・小規模保育事業および笠縫幼稚園の認定こども園化を計画どおり開園させるとともに、常盤こども園の既存棟改修工事および矢倉幼稚園の令和4年4月の認定こども園化に向けた既存棟改修および増築棟建設工事を実施する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

平成30年度中に相次いだ自然災害による影響で、確保方策を変更せざるを得なくなった。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
保育所・認定こども園施設整備事業	幼児施設課	○	保育所(レイモンド東矢倉、草津、あおじ)およびこども園(ののみち)の施設整備に係る支援を実施した。 また、令和3年度の開園に向けた新設民間保育所について、公募を実施し、整備運営事業者を選定した。
園舎整備事業	幼児施設課	○	公立幼稚園のこども園化に向けた事業(玉川整備第二期工事、常盤整備工事、笠縫実施設計および老上実施設計)を実施した。
園舎整備事業	子ども・若者政策課	○	旧大路幼稚園の解体工事を実施した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	子ども・子育て
基本方針	安心して子育てができる環境づくり

施策番号	6-03-①
------	--------

施策名 児童虐待の防止と早期発見・早期対応

施策の概要
 児童虐待の防止、早期発見・早期対応に努めるとともに、子どもとその家族の安心できる生活のための支援として、必要な相談体制の充実や関係機関等の連携を強めます。

成果指標(単位)	児童虐待相談対応件数(件)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	604	628	653	680
実績値	579	702	949	1,149	—

成果指標実績に対するコメント
 令和元年度の児童虐待相談対応件数は1,149件で、前年度に比べ200件増加した。市民はじめ関係機関等の意識の高まりが早期の通告につながった。一方、全体の6割強が継続対応ケースであり、児童・保護者・養育環境の問題が輻輳し、対応や支援が長期化する傾向にある。

施策の達成度評価
 児童虐待防止推進月間を中心に、広報紙などさまざまな媒体を通じて虐待防止啓発を行った。また、関係機関連携強化の視点から子どもへの虐待対応マニュアルの改訂を行った。児童虐待の未然防止・早期発見に向け、迅速かつ適切な支援を行うため、関係機関相互に共通認識を持ち、対応・支援策を講じる必要がある。

評価に基づいた令和3年度の取組についての考え方
 要保護児童対策地域協議会を軸に、情報共有や役割分担などを行い、各関係機関がさらに連携を深め児童虐待防止に取り組む。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
養育支援ヘルパー派遣事業	家庭児童相談室	○	支援が必要な家庭にヘルパー派遣を行うことで、良好な育児環境を整え、子育ての負担軽減を図った。
家庭児童相談指導事業	家庭児童相談室	○	新たに保健師の配置、社会福祉士の増員により、体制強化を図った。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
子育て短期支援事業	家庭児童相談室
養育支援ヘルパー派遣事業(多胎児家庭ホームヘルパー派遣)	子ども家庭課

成果達成度の表示について
 ◎ 期待を超える成果があった
 ○ 期待どおりの成果があった
 △ 期待未満の成果であった
 ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	子ども・子育て
基本方針	安心して子育てができる環境づくり

施策番号	6-03-②
施策名	ひとり親家庭等への支援の充実

施策の概要

ひとり親家庭等の自立と生活の安定のため、相談体制、日常生活の支援や経済的支援等を充実します。

成果指標(単位)	高等職業訓練促進給付費受給者の就労に結びついた割合(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	100	100	100	100
実績値	100	100	100	100	—

成果指標実績に対するコメント

高等職業訓練修了者は3名で、資格を活かした就労につながった。

施策の達成度評価

ひとり親家庭等の相談に応じながら、日常生活の支援や経済的支援、就職に有利な技能の習得や資格取得等のための各種給付金の活用により、ひとり親家庭等の自立と生活の安定を図ることができた。

評価に基づいた令和3年度の取組についての考え方

支援制度の情報発信を積極的に行い、関係機関と連携しながらひとり親家庭等の自立や生活の安定に向けた支援を推進する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
母子家庭福祉医療助成事業	保険年金課	○	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行ったため。
児童扶養手当給付事業	子ども家庭課	○	受給資格を確認のうえ、適正に給付を行ったため。
母子生活支援施設入所事業	子ども家庭課	○	DV等の理由により母子の保護を行い、自立に向けた支援を行うことができたため。
ひとり親家庭等支援事業	子ども家庭課	○	母子・父子自立支援員を2名配置し、ひとり親家庭の相談対応や各種支援制度の利用をすすめひとり親家庭の生活の安定を図ることができたため。
ひとり親家庭等就業支援事業	子ども家庭課	○	ひとり親家庭の自立のため、就労に有利な技能の習得および資格取得等の支援を行うことができたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
母子家庭等福祉医療事務	保険年金課
助産施設入所事業	子ども家庭課
母子福祉活動費補助金事務	子ども家庭課
母子福祉資金貸付事業	子ども家庭課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	6-03-③	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	子ども・子育て
		基本方針	安心して子育てができる環境づくり
施策名	発達障害児等への支援の充実		

施策の概要

発達障害がある等、支援が必要な子どもとその家庭に寄り添い、早期に専門的な療育につなぐとともに、さらに個々のニーズに対応できる専門的かつ総合的な相談支援を進めます。

成果指標(単位)	相談支援実人数(人)				
	平成28年度 (※基準値)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値		1,396	1,437	1,478	1,519
実績値	1,187	1,122	1,069	1,324	—

成果指標実績に対するコメント

乳幼児期から成人期にかけて関係機関と連携しながら、相談支援に取り組み、昨年度と比較していずれのライフステージにおいても相談実人数が増加した。目標値に達していない理由として、地域の相談機関や福祉サービス事業所においても相談等の支援がされていると考える。

施策の達成度評価

医療的ケアが必要な子どもとその保護者に対する相談支援に取り組み、個々のニーズに応じた支援が提供できるように努めた。また、障害児通所支援の利用ニーズの増加に対応するため、障害児相談支援事業所への補助制度を創設したことから、今後、障害児相談支援事業所の指定に向けて事業所と協議を進める必要がある。

評価に基づいた令和3年度の取組についての考え方

庁内関係課との連携を進め、切れ目のない相談支援体制の充実を図るとともに、障害児相談支援事業所への補助制度を活用し、地域の相談支援体制の充実に努める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
発達支援センター運営事業	発達支援センター	○	親子教室や巡回相談、5歳相談等を実施し、早期からの発達支援に取り組めた。
湖の子園運営事業	発達支援センター	○	通所による支援に加え、居宅訪問型児童発達支援を実施し、個に応じた支援が行えた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
育児等健康支援事業	発達支援センター
特別支援教育推進事業	幼児課
障害児通所給付事業	発達支援センター

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	6-03-④	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	子ども・子育て
		基本方針	安心して子育てができる環境づくり
施策名	児童育成クラブの充実		

施策の概要

子どもが安全で安心でき、健やかに生まれる放課後の活動場所の確保のため、多様な保育ニーズに対応できる児童育成クラブの充実と施設の整備を図ります。

成果指標(単位)	児童育成クラブ入会率(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	100	100	100	100
実績値	98.9	100	99.5	99.9	—

成果指標実績に対するコメント

市全域では入会申込数以上の定員を確保したものの、各小学校区で年度ごとに入会希望者数に偏りがあり、一部の小学校区で受入可能人数を上回る入会申し込みがあったため、入会率が100%に届かなかった。

施策の達成度評価

待機児童解消のため、民設児童育成クラブの開設による定員増や、各児童育成クラブにおける弾力運用による受け入れにより、受入可能人数の増加を図ったが、各小学校区で年度ごとに入会希望者数に偏りがあり、一部の小学校区で受入可能人数を上回る入会希望があったため、入会率が目標に達しなかった。今後も保護者ニーズの高まりが見られることから、さらなる受け皿整備が必要である。
また、多様な保育ニーズに対応できるクラブの充実に向けて、支援員等研修会や交流会等を開催し、支援員等の専門性の向上を図った。

評価に基づいた令和3年度の取組についての考え方

入会希望者数は毎年増加を続けており、今後も増加が見込まれることから、令和3年度も引き続き児童育成クラブの整備等による受け皿整備を図る。また、引き続き、多様な保育ニーズに対応できるクラブの充実のため、支援員等研修会や交流会等を開催し、支援員等の専門性の向上を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

小学生人口は増減しながら推移するものの、女性就業率が増加傾向にあることから、今後も入会希望者数が増加すると見込んでおり、引き続き待機児童解消に向けて施設整備等による定員増を図っていく必要がある。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
児童育成クラブ運営事業	子ども・若者政策課	○	待機児童解消対策を実施するとともに、支援員等への研修を行うことにより、安全・安心なクラブ運営に努めた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	6-03-⑤	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	子ども・子育て
		基本方針	安心して子育てができる環境づくり
施策名	子育てに伴う経済的負担の軽減		

施策の概要
 児童手当の支給や乳幼児・小中学生の医療費助成等により、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。

成果指標(単位)	子育てしやすいと思う市民の割合(%)				
	平成28年度 (※基準値)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	82	83	84	85
実績値	82.1	82.9	84.5	85.7	—

成果指標実績に対するコメント
 子育てをしやすいと思う市民の割合は、目標値を上回り、子ども医療費助成制度の充実や児童手当等の施策の成果であると考えます。

施策の達成度評価
 子育て家庭への児童手当の支給や乳幼児・小中学生の医療費助成等を適正に行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。

評価に基づいた令和3年度の取組についての考え方
 子育て家庭への経済的負担の軽減のため、引き続き適切な助成や手当の給付を進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
乳幼児福祉医療助成事業	保険年金課	○	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行ったため。
小中学生医療助成事業	保険年金課	○	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行ったため。
児童手当および特例給付事業	子ども家庭課	○	支給要件を確認のうえ、適正に給付を行ったため。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
乳幼児福祉医療事務	保険年金課
小中学生医療事務	保険年金課
特別児童扶養手当給付事務	子ども家庭課
児童手当給付事務	子ども家庭課

成果達成度の表示について
 ◎ 期待を超える成果があった
 ○ 期待どおりの成果があった
 △ 期待未満の成果であった
 ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。